

【別紙様式】

多治見市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	美濃焼タイル振興事業支援金		
総事業費 (千円)	20,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	20,000千円
事業概要	①目的 新型コロナウイルス感染症の未収束及び世界情勢の変化により、製造コスト増、需要減少が続いており、タイル業界は依然として厳しい経済状況が続いている。タイルの需要喚起、販売促進につながる唯一の有効策は、魅力発信事業、プロモーション事業であることから、建設業界はもとより一般消費者に至るまで、積極的にPRし需要喚起に繋げる。 ②交付金を充当する経費・算定根拠支援金 美濃焼タイル緊急支援事業：総額20,000万円 主な9事業 1. 美濃焼タイル祭り 4,000千円 2. 土岐川堤防アート 1,600千円 3. タイルラッピングトラック 1,200千円 4. 21-21 DESIGN SIGHT 4,050千円 5. モザイクタイルのご当地郵便ポスト 1,150千円 6. タイル100年祭 5,500千円 7. タイルトリップ東京探訪ツアー 1,800千円 8. タイル百年夜市 2,200千円 9. オープンファクトリー勉強会 330千円 ③交付対象 1) 交付対象者 多治見市美濃焼タイル振興協議会 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 多治見市美濃焼タイル振興協議会は、タイルのPR及び販路拡大を目的としたタイルメーカー及びタイル商社から構成される協議会である。タイル業界や産地を統括できるのは、当協議会しかないため、交付対象者とした。 ④期待される効果 美濃焼タイルの魅力を多くの方に知って頂き、タイルの需要喚起・消費拡大が期待される。		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	多治見市美濃焼タイル振興協議会を交付対象者として支援金を交付し、タイル業界のPR活動を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		

【別紙様式】

多治見市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	新事業突破補助事業		
総事業費 (千円)	20,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	20,000千円
事業概要	①目的 当市は多治見商工会議所・笠原町商工会と連携し、新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢や経済状況による経営環境の変化を、新事業等の新たな取り組みを実施することで突破しようとする市内の事業者支援するために交付するもの。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 当事業の総額：2千万円（多治見商工会議所が主催する補助事業として交付金を交付。） ○2千万円の算定根拠 ・多治見商工会議所が、新たな取り組みを実施する事業者に対して補助金交付：総額18百万円（事業費2/3以内 上限10,000千円 3社～5社） ・多治見商工会議所が補助金審査や告知等に必要の運営費（商工会議所の人件費は対象外）：総額2百万円(審査員報酬、印刷製本費（募集要項、チラシ等）、旅費） ③交付対象 (1) 交付対象者 新事業突破支援補助事業を実施する者（多治見商工会議所）1者 多治見商工会議所が作成した補助金交付要綱に基づき、交付申請書を提出した事業者のうち、審査会で決定した事業者のみに補助金を交付する。交付予定者3社から5社。 (2) 交付対象者の選定理由・選定方法 本事業は国が行う事業再構築補助金が対象外となる事業者に対しても支援可能とした。事業再構築の申請は、以前から多治見商工会議所で受付しており、経営革新等の実績もあり、事業計画に沿った伴走型フォローアップを可能とする多治見商工会議所を交付対象者として選定した。今回補助要綱を策定し、要綱に基づき交付申請書を提出。その後、多治見商工会議所で書類審査を行い、書類審査を通過した事業について、審査員による審査にて順位を決定し、補助対象事業者を決定するもの。 ④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、新たな取組みを支援することで、新時代開拓・コロナ克服をする経済対策となり、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた事業が構築され、地場産業の更なる発展に寄与する。		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	事業再構築補助金はコロナの影響で減収していることが申請要件であるが、本事業は減収しているかどうか問わない。 多治見商工会議所を交付対象者として支援金を交付し、新事業でこの時代を突破していく事業者を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		